

月例経済報告

昭和61年6月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ家計部門堅調
- 2 国際収支:輸入は増加の動き
- 3 国内需給:雇用情勢は弱含みに推移
- 4 物価:卸売物価は更に大幅に下落
- 5 金融財政:市場金利は下げ止まり

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、石油採取関連部門を始めとして生産が伸び悩み、投資も減少するなど弱い面もみられるが、個人消費、民間住宅投資など家計部門が堅調であり、純輸出も成長に寄与するなど、景気は引き続き緩やかに拡大している。一方、在庫投資は1~3月期には大幅な成長率引上げ要因となったが、そのかなりの部分が、政府の農産物買上げの減少や非農業部門における販売不振による積み上がりによるものとみらねる。物価は、エネルギー価格の下落等から引き続き落ち着いている。金利は、長期を中心に4月中旬まで続落したが、その後上昇し、5月下旬7に一時反落したが、6月上旬には再び上昇した。輸出は前年を下回り、輸入が高水準を続けているため、貿易収支は大幅な赤字となった。

西欧経済をみると、輸出は伸び悩んだものの、個人消費や設備投資など内需を中心に景気は緩やかな拡大を続けている。物価は、原油価格低下等から一段と鎮静化している。鉱工業生産は、1~3月期には悪天候などの影響もあり足踏みした。雇用情勢は、依然厳しいが、西ドイツではやや改善もみられる。金利は、西ドイツでは4月央以降やや上昇しているが、イギリス等では5月に政策金利が更に引き下げられた。

国際通貨市場では、米ドルは4月中旬から5月上旬まで下落を続けたが、中旬から月末にかけては行き過ぎ警戒感等もあって反発した。6月上旬には再び下落した。

国際商品市況は、3月下旬から4月上旬にやや回復したものの、それ以後は緩やかな低下を続けている。

原油情勢をみると、スポット価格は5月初旬から中旬にかけやや上昇したが、その後アメリカのガソリン在庫が若干増加したこと等から反落し、6月上旬においても低迷を続けた。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、全国百貨店販売額が引き続き堅調な動きを示すなど、緩やかながら着実に増加している。住宅建設は、新設住宅着工でみるとこのところ増勢にやや鈍化がみられる。一方、設備投資については、大企業では、製造業はやや弱含みであるが非製造業を中心に底固い動きを示している。また、中小企業では、製造業の動きが更に鈍くなっている。このように設備投資は、総じて着実に増加しているものの、このところ伸びが緩やかになっている。

こうして内需が緩やかながら着実に増加する一方で、輸出は、このところ弱含みの動きがみられる。また輸入は、円高等を背景に製品類等を中心に増加の動きがみられる。

鉱工業生産は、輸出の動きや鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、引き続き弱含み傾

向で推移している。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移しており、4月の完全失業率(季節調整値)は2.9%と既往最高となった。企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。また、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

こうした中で物価の動向をみると、消費者物価は落ち着いた動きを続けており、卸売物価は、円高、原油輸入価格の下落等により大幅な下落が続いている。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。最近では円高によるドル建て価格の上昇もあってドルベースの輸出額の増加が目立っている。また、5月にも原油の通関輸入価格は前月に比べ1バーレル当たり3.6ドル低下した。長期資本収支は大幅な流出超過が続いている。対米ドル円相場は、4月下旬から5月上旬にかけて急上昇したが、その後弱含み、5月下旬には170円前後の動きとなった後、6月上旬には、一時下落したものの、その後再び上昇した。

以上、我が国経済では、国内需要が緩やかながら着実に増加しているが、輸出にこのところ弱含みの動きがみられること等から、鉱工業生産は弱含み傾向で推移している。また、円高の急速な進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっている。このように、景気動向にはばらつきがみられ、景気拡大の足取りは緩慢なものとなっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、今後とも内需を中心とした景気の維持・拡大を図るため、去る4月8日に決定した「総合経済対策」に加え、5月30日に「当面の経済対策」として、中小企業対策、雇用対策、円高差益還元策等を決定したところであり、今後これらの対策を着実に実施していくこととする。

1 海外経済:アメリカ家計部門堅調

アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大している。実質GNPは、85年10～12月期前期比年率0.7%増の後、86年1～3月期は同3.7%増(第1次改定値)となった。名目個人消費は、4月前月比0.3%増と物価の低下を考慮すれば堅調を続けている。また、5月の乗用車販売台数も、販売促進策の効果等もあって1,130万台(年率、4月同1,110万台)と増加を示すなど耐久消費財の回復がみられる。民間設備投資は、非軍需資本財受注が1～3月期前期比4.8%減、4月前月比1.8%減となるなど当面伸び悩むとみられる商務省の4.5月実施の設備投資計画調査をみても86年の主要アメリカ企業の新規設備投資計画は、名目前年比0.2%増、実質同1.3%減と不振となるとみられている。民間住宅投資は堅調な増加を続けており、住宅着工件数は、1～3月期前期比12.1%増(年率199万戸)の後4月は前月比4.1%増(面201万戸)となった。実質在庫投資は、1～3月期にはGNP成長率寄与度(前期比年率)4.4%(速報値3.6%)と成長率を大幅に押し上げる要因となった。そのかなりの部分は、政府の農産物買上げの減少や非農業部門における販売不振による積み上がりによるものとみられる。

鉱工業生産は、2月、3月と石油部門及び資本財部門の減少等から低下した。4月には自動車生産の増加を中心に前月比0.4%増となったが、5月には再び同0.6%減となるなど、このところ伸び悩んでいる。

雇用情勢は、5月には、鉱業で雇用者数の大幅な減少がみられるなど部門間のばらつきが大きくなっており、これまで続いてきた改善にやや足踏みがみられる。失業率は4月の7.0%から5月には7.2%へと上昇した。

物価は引き続き落ち着いている。完成財卸売物価は4月前月比0.6%下落の後、5月は食料品の

上昇等により同0.6%の上昇(前年同月比1.7%の下落)となった。消費者物価は4月前月比0.3%の下落と3か月連続下落している。

貿易動向をみると、4月の輸出が前年同月比で横ばいとなる一方、前年比2桁の伸びを続けていた輸入が原油・石油製品の大幅減少から0.4%増にとどまったため、貿易収支赤字も121億ドルと前月(145億ドル)より縮小したが、依然赤字幅は大きい。

金融面をみると、インフレ期待の低下等を受け、2月中旬から4月中旬にかけて続落した金利は、4月中旬から5月中旬までドル債売りの活発化もあって上昇した。その後は、5月下旬に一時反落したが、6月上旬には再び上昇した。

5月のマネーサプライ(M1)は85年10～12月期比年率12.7%と目標圏の上限を上回った。

財政面では、4月の連邦財政収支は99億ドルの黒字となったが(前年同月は114億ドルの黒字)、今年度に入ってから赤字累計(85年10月～86年4月)は1,264億ドルと前年同期(1,186億ドル)を上回っている。歳出をみると、86年1～3月期前年同期比4.7%増の後、4月は前年同月比2.0%減となった。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出が86年に入って減少したものの、個人消費の底固さや設備投資の増加など内需を中心に緩やかな景気拡大が続いている。フランスでは、個人消費や設備投資などの内需は比較的堅調な伸びを続けているものの、輸出や在庫の減少から、本年に入って景気の拡大速度にやや鈍化がみられる。西ドイツでは、輸出の伸び悩みや厳冬に伴う建設活動の落ち込みから年末年初の景気には足踏みがみられたものの、個人消費や設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかに拡大している。イタリアでは、鉱工業生産が緩やかな伸びを続け、個人消費が堅調な増加を示すなど緩やかな景気拡大が続いている。雇用情勢は依然として厳しいが、西ドイツでは4月に入りやや改善もみられる。物価は、原油価格低下等から鎮静化を続けており、ECの消費者物価上昇率は、4月には前年同日比3.7%に鈍化した。金利は、西ドイツでは4月中央以降やや上昇しているが、フランス、イギリスで介入金利が、イタリア、ベルギーで公定歩合が5月更に引き下げられた。

韓国では、ウォンの日欧通貨に対する減価による国際競争力の強化等から輸出が大幅な増加を続け、製造業生産や機械設備投資の伸びも高まるなど景気は上昇を続けている。雇用情勢はやや好転し始めた。物価は、石油製品価格の引下げ等から低水準で安定している。

国際通貨市場では、米ドルは4月中旬から5月上旬までアメリカの公定歩合の引下げ期待等をきっかけに下落が続けたが、中旬から月末にかけては行き過ぎ警戒感等もあって反発した。6月上旬には再び下落した。主要通貨の対米ドル相場は、5月中、英ポンドが4.6%、ドイツ・マルクが6.0%、フランス・フランが6.1%、円が3.7%それぞれ下落した。

国際商品市況は、3月下旬から4月上旬にやや回復したものの、それ以後は、砂糖、穀物等の下落を受け緩やかな低下を続けている。

原油情勢をみると、スポット価格は5月初旬から中旬にかけてアメリカのガソリン在庫の減少等からやや上昇したが、その後ガソリン在庫が若干増加したこと等から反落し、6月上旬においても低迷を続けた。

2 国際収支:輸入は増加の動き

輸出は、このところ弱含みの動きがみられる。通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月6.0%増の後、5月(速報)は1.6%増となったが、前年同月比では0.2%減と3か月連続の減少となった。ドルベースでみると、5月(速報)は、前月比では4.4%増、前年同月比でみると24.0%増と円高によるドル建て価格の上昇もあって大幅な増加が続いている。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみ

ると、自動車、一般機械などが増加しているが、鉄鋼などが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加しているが、中国向け、中近東向けなどが減少している。アメリカ向けは、このところ自動車により増加している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で4月2.6%増の後、5月は2.1%減(前年同月比7.5%増)となった。

輸入は、円高等を背景に、製品類等を中心増加の動きがみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月13.0%増の後、5月(速報)は、原油輸入が減少したものの非貨幣用金などの製品類や食料品が増加したこともあり、前月比で1.3%増(前年同月比13.4%増)となった。ドルベースで見ると、原油輸入価格(CIFベース)が1バーレル当たり3.6ドル下落し12.9ドルになったこともあり、5月は前月比で6.2%減(前年同月比6.3%減)となった。(5月の原油輸入価格は60年度平均と比べて14.4ドルの下落であり、これによる輸入減少額を5月の原油の通関輸入数量から試算すると約12.3億ドル。)

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、価格下落もあり原燃料は弱含んでいるが、円高等を背景に製品類や食料品に増加がみられる。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。4月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が大きく拡大し、貿易外収支が黒字となったことなどから、その黒字幅は1兆2,941億円(73.7億ドル)と既往最高となった。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆3,800億円(78.6億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が債券投資の拡大を中心に大幅に拡大し、外国資本の流入が縮小したため、4月は流出超過幅が拡大し2兆1,418億円(122.0億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は1,177億円(6.7億ドル)の流入超となった。なお、4月の基礎的収支は7,618億円(43.4億ドル)の赤字、総合収支は2,345億円(13.4億ドル)の赤字となった。

5月の外貨準備高は、月中13.6億ドル増加し、324.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、4月下旬から5月上旬にかけて急上昇し5月12日には160.35円となった。その後弱含み、下旬には170円前後の動きとなった後、6月上旬には、一時下落したものの、その後再び上昇した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、5月上旬上昇し、5月12日74.63円となった後やや弱含み、その後は6月上旬まで75円前後の推移となった。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給・雇用情勢は弱含みに推移

個人消費は、緩やかながら着実に増加している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月0.1%増の後、3月は前年同月の伸びが高かったこと等もあって1.1%減(前月比0.1%、増)となった。最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、被服及び履物などは増加しているが、保健医療、住居などは減少している。

小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で3月5.5%増の後、4月6.7%増と堅調であった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月2.8%増の後、4月0.4%増になった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で4月横ばいの後5月(速報)は71%増となるなど、伸びがやや高まっている。また、レジャー一面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、4月は国内旅行が前年同月比で89%減となるな

ど、このところ増勢が鈍化している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で3月4.3%増の後、4月は2.7%増にとどまった。給与の内訳をみると、所定内給与の伸びはとくに鈍化していないが、所定外給与は所定外労働時間の減少に伴って落ち込んでいる。この結果、61年に入って3%台で推移していた実質賃金は、4月は1.9%増の伸びにとどまった。

住宅建設は、このところ増勢にやや鈍化がみられる。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は4月も公的貸家等の減少から前月比34%減(前年同月比0.8%減)となり、3か月連続減少の10万3千戸(年率123万1千戸)となった。4月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は0.6%増(前年同月比3.1%増)となったものの、公的資金住宅は7.2%減(同6.3%減)となった。

設備投資は、総じて着実に増加しているものの、このところ伸びが緩やかになっている。規模別にみると、大企業では、製造業はやや弱含みであるが非製造業を中心に底固い動きを示している。また、中小企業では、製造業の動きが更に鈍くなっている。

日本銀行「企業短期経済観測」(61年5月調査)によると、主要企業の60年度の設備投資実績は、全産業で前年度比9.0%増となった。また、61年度計画をみると、製造業では電気機械等の輸出関連業種を中心に減少となっているが、電力の大幅増加等に支えられた非製造業を中心に全産業では面4.3%増(2月調査比0.9%の下方修正)と見込まれている。一方、中小企業の61年度計画は、製造業では前年度比27.8%減(同12.6%の上方修正)、非製造業は11.5%減(同23.8%の上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前期比で1~3月期1.0%減(10~12月期1.2%増)と横ばい基調で推移してきたが、4月は前月比8.8%減となった。また、民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で3月10.2%増の後、4月(速報)は9.3%増となった。内訳をみると、製造業が同4.1%増、非製造業は同10.7%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月318%増の後、5月は公団・事業団等、市区町村等の発注増により128%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出の動き等を反映して、出荷は弱含み傾向にある。また、在庫は高水準となっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、力産は引き続き弱含み傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で3月0.2%減の後、4月は輸送機械、化学などが増加したものの食料品・たばこ、電気機械などが減少したことから横ばいとなり、前年同月比では3年2か月ぶりに前年割れ(0.4%減)となった。また、製造工業生産予測指数は、5月は機械により0.5%増の後、6月は機械、化学などにより0.8%増となっている。鉱工業出荷は前月比で3月1.6%減の後、4月は輸送機械、石油・石炭などが年度替わりや前月の反動等で増加したことから、1.7%増となったが、前年同月比では3年2か月ぶりに前年割れ(0.1%減)となった。また、財別にみると、生産財、非耐久消費財などが増加した。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月1.6%増の後、4月は食料品・たばこ、石油・石炭などが減少したことから1.5%減となった。また、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、101.0と前月を387ポイント下回ったが、鉄鋼、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷はVTRなどにより増加していたが、4月は生産はバイポーラ型・モス型半導体集積回路などにより、出荷はVTRなどにより減少した。在庫は減少を続けていたが、3月、4月はカラーテレビなどにより増加した。一般機械では、生産、出荷は10月以降減少傾向にあり、このところ前年同月の水準を下回っている。在庫は3月減少した後、4月はショベル系掘さく機などにより増加した。食料品・たばこでは、生産はこのところ減少しており4月はウイスキーなどにより減少した。出荷は3月減少した後、4月はたばこなどにより増加し、また在庫はたばこなどにより3月増加した後、4月は減少した。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移している。

所定外労働時間や求人は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にあり、求職はこのところ増加傾向にある。この結果、新規求人倍率(季節調整値)は3月0.00倍の後、4月は0.86倍、有効求人倍率(同)は3月0.64倍の後、4月は0.68倍と、ともに3か月連続低下した。また、完全失業者数(季節調整値)は172万人、完全失業率(同)は2.9%(前月2.7%)と、ともに既往最高となった。事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)も輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、サービス業などを中心に緩やかに増加しており、4月は前年同月比1.7%増(前年同月差75万人増)となった。

なお、労働省「労働経済動向調査」(61年5月調査)によると、製造業の機械関連業種を中心に「残業規制」、「中途採用の削減・停止」等雇用調整の実施を予定する事業所の割合も増加してきている。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。また、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、60年度下期の経常利益は前年同期比で8.3%の減益となった。また、61年度上期には同15.6%の減益が見込まれている。業種別にみると、製造業では、60年度下期には同26.6%の減益となり、61年度上期には同32.8%の減益が見込まれている。一方、非製造業では60年度下期には同27.5%の増益となり、61年度上期には同22.9%の増益が見込まれている。こうした中で主要企業の業況判断をみると製造業では円高の進展等を背景に「悪い」が「良い」を上回る幅が拡大している。非製造業では電力等を中心に総じて良好感が続いている。

なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)でみると、60年度下期は前年同期比で10.7%の減益となり、61年度上期には16.7%の減益が見込まれている。また、中小企業の業況判断をみると、「悪い」が「良い」を上回る幅が一層拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は1,213件で前年同月比9.9%減と、落ち着いている。

4 物価:卸売物価は更に大幅に下落

卸売物価は、円高、原油輸入価格の下落等により大幅な下落が続いている。5月の国内卸売物価は化学製品、非鉄金属等の値下がりから前月比0.2%の下落(前年同月比3.9%の下落)となった。輸入物価は円高、原油等の値下がりから前月比5.8%の下落(前年同月比39.4%の下落)となった。また輸出物価は円高により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で4月1.4%の下落の後、5月は1.0%の下落(前年同月比9.8%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、需給緩和、秋以降の急速な円高、原油相場下落等により5月は16か月連続の下落となり、最近では第2次石油危機前の低水準にある。最近の動きを品目別にみると、鋼材、非鉄、木材等が連続して下落している。

消費者物価は落ち着いた動きを続けている。4月の全国指数は、授業料等が値上がりしたことから前月比0.3%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、被服が夏物への出回り変化により上昇したほか、たばこ等の値上がりなどから、前月比0.3%の上昇(前年同月比1.3%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落となっている。

5 金融財政:市場金利は下げ止まり

最近の金融情勢をみると、マネーサプライは伸び率がやや鈍化しており、一方、短期市場金利は下げ止まりとなった。貸出金利は引き続き低下している。公社債相場は軟調に推移しているが、株式相場は上昇基調にある。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月5.9%増の後、5月は6.9%増とやや高い伸びとなった。

企業金融の動向をみると、製造業の設備資金需要が弱含むなど、資金需要は総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月9.0%増の後、4月は8.4%増と伸び率はやや鈍化している。

短期金融市場をみると、公定歩合引下げに伴い低下してきた金利は下げ止まりとなった。コール・レートは、5月に入って資金余剰傾向を反映して月央まで低下したが、その後ほぼ横ばいとなった。また、手形レートは、月央まで横ばいで推移した後、金利先安感が後退する中で、翌月の大幅資金不足を見越して月末にかけやや上昇した。この結果、5月のコール・レート(有担保、無条件物)、の月中平均は4.2135%(4月中平均4.7031%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.5824%(同4.8924%)となった。6月上旬は、ほぼ横ばいになった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、3月下旬に長期、短期プライムレートが引下げられたこともあり、4月中は、長期では0.084%、短期では0.222%と、引き続き大幅に低下した。この結果、総合では4月中0.142%低下し月末には6.124%となった。

公社債市場をみると、相場は、5月に入って需給関係の悪化、米国金利の先行き不透明感から軟調に推移した。6月上旬は、上昇した。

株式市場では、相場は、5月上旬は上昇基調で推移した後、中旬には円相場の動向等を反映して一時下落したが、下旬にはニューヨーク株式相場の急上昇もあり上昇基調で推移した。この結果、5月末の東証株価指数は1302.16(4月末1251.88)と既往最高となった。なお、6月上旬は、上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)